

**令和3年度当初予算の概要**  
**(事業別説明資料)**

**企画部**



## 目 次

自治体アプリの導入検討 .....	3
台湾新港郷との友好交流の推進 .....	4
みんなのテレワークスペースの整備 .....	5
移住検討者及び移住者への支援 .....	6
移住者の受入体制の整備 .....	7
飛騨市ファンクラブの交流を通じた地域振興 .....	8
飛騨市ファンクラブの交流推進 .....	9
飛騨市を舞台にしたソーシャルビジネス創出への支援 .....	10
薬草ビレッジ構想プロジェクトの推進 .....	11
薬草拠点施設「ひだ森のめぐみ」の運営 .....	12
地域おこし協力隊定住・起業支援 .....	13
飛騨市ドローン活用プロジェクトの推進 .....	14
地域と大学との交流・連携の支援 .....	15
結婚新生活応援事業の創設 .....	16

注：タイトル末尾に\*印がある事業は所属ごとの概要資料のみに掲載しています（\*印がない事業は主要事業編から再掲となります）

## 新規 自治体アプリの導入検討

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】		【主な使途】	
200	一般財源	200	旅費	200

(前年度予算 0 )

### 2 事業背景・目的

行政の重要業務である広報には、これまでの紙媒体「広報ひだ」に加えて、ホームページ、ほっと知るメール、SNS、同報無線放送等、様々なツールを活用した迅速かつ分かりやすい情報発信が求められています。また、コロナ禍における情報伝達の知見として、世代に合わせた情報伝達ツール活用の重要性を再認識しました。

こうした中、個人のスマートフォンの保有率が年々上昇し、今や70歳以上の高齢者でも50%以上が保有しているという調査結果が出ていることから、全国の自治体では、市側からのプッシュ型広報や市民との双方向のやり取りが行えるコミュニケーション型広報を実現できる自治体アプリの導入や開発による広報力の強化が進められています。

このことから、令和3年度はこうした自治体アプリの導入に向けた調査研究を実施し、本市の環境や課題に適した自治体アプリの令和4年度の導入を目指します。

### 3 事業概要

通知機能付きごみカレンダー等の生活情報発信から災害時の迅速・確実な情報伝達など、様々な場面に応じて効果を発揮するアプリやSNSの新たな開発が全国的に進められていることから、令和3年度は調査研究、比較検討、先進地視察等を実施し、迅速かつ分かりやすい情報伝達ツールとして自治体アプリの調査を行い、令和4年度の導入を目指します。



(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	2 広報広聴費
所 属	企画部秘書広報課	TEL	0577-62-8880	予算書	P. 49

## [拡充] 台湾新港郷との友好交流の推進

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】		【主な使途】	
5,000	ふるさと創生基金	5,000	旅費	2,080
			補助金	1,400
			その他	1,520
(前年度予算 2,172 )				

### 2 事業背景・目的

飛騨市と台湾新港郷は平成6年から20年以上民間で交流が行われ、平成29年には友好都市提携を結び自治体間交流に発展させ継続してきました。

令和2年度は友好都市提携から3周年目を記念し、幅広い層が交流できる仕組みとして、飛騨市・新港郷友好クラブを設立しました。

令和3年度はこれまで実施してきた児童・生徒の交流事業を継続するとともに、友好クラブにおいて社会人になっても交流できる仕組みを形成することで、市民同士の交流を活発化させ、互いのまちの発展に貢献しあえる関係を築いていきます。

### 3 事業概要

#### ① 【新規】文化交流事業 (2,967千円)

- ・友好クラブの会員向けに国内交通費等の一部を支援した積立式ツアーの実施
- ・新港郷と相互にまちの風景等を展示し合う相互写真展の開催
- ・それぞれの地域イベント等での相互物産展の実施
- ・新港郷の名所「鉄道公園」の20周年記念祭において、獅子舞等の伝統芸能の披露

#### ② 【拡充】青少年交流事業 (1,953千円)

- ・高校生のホームステイ支援額の上限を5万円/人から7万円/人に増額
- ・友好クラブ会員向けツアーにおける市内在住又は市内学校に通う児童、生徒の渡航費用について、上限7万円/人を支援するメニューの追加
- ・渡航前の中国語・文化等を学ぶ簡易講座の実施
- ・新港郷からの飛騨市におけるホームステイ時の文化体験等を支援
- ・新港郷中学校の民族楽器サークルを招聘した市内中学校吹奏楽部との音楽交流
- ・古川小学校、神岡小学校と新港郷小学校とのTV電話による英語交流

#### ③ 【継続】経済交流事業 (80千円)

新港郷でも盛んなトマト栽培において、新港郷の農閑期である夏にトマト農家を飛騨市へ招き、お互いの風土・気候やノウハウ等を学ぶ経済交流を行います。

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費
所 属	企画部総合政策課	TEL	0577-73-6558	予算書	P. 52

## 新規 みんなのテレワークスペースの整備

<b>1 事業費</b> (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
2,000	一般財源	2,000
	工事請負費	2,000

(前年度予算 0 )

### 2 事業背景・目的

コロナ禍でインターネットやリモートワークの需要が高まる中、移住を検討するため飛騨市に来訪された方や観光客、一時帰郷した学生などが気軽にインターネット環境を利用した仕事や勉強、会議ができる環境整備が求められています。

このことから、令和2年11月1日にオープンしたまちづくり拠点施設「node (ノード)」の2階を活用し、誰もが様々な形でコワーキングや会議ができるスペースとして開放します。

### 3 事業概要

フリーアドレス形式の5席配置とし、個人・法人事業者や学生、観光客、地域住民など誰もが気軽にコワーキングができるスペースを整備します。

さらに、市内団体によるセミナーや交流イベントの開催、インターネットを活用したウェブ会議での利用など、様々な形での利活用を図ります。



(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 6 企画費	
所 属	企画部地域振興課	TEL0577-62-8904	予算書 P.53

## **拡充** 移住検討者及び移住者への支援

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】		【主な使途】	
21,300	ふるさと創生基金	20,550	補助金	20,129
	県補助金	750	報償費	1,071
			委託料	100
(前年度予算 17,518 )				

### 2 事業背景・目的

近年、都市部での新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、都市部から地方への移住傾向が強くなり、市への移住に関する問い合わせや移住者が増加傾向にあります。

地方へ移住される方は、自然や田舎暮らしを求める方が多く、移住先を検討する際には、飛騨地域をはじめ多様なエリアを対象として実際に候補地を訪れ、移住体験などを通して、住居物件やその土地を気に入って移住の決め手となることが多い状況です。

今後も、移住された方がスムーズに安心して飛騨市での生活に慣れていただけるよう支援を継続すると共に、移住検討段階から様々なサポートをすることで、更なる移住促進を図ります。

### 3 事業概要

#### ①【新規】移住奨励金制度の創設 (7,850千円)

従来の賃貸住宅家賃補助制度を見直し、より移住促進に特化した移住者への奨励制度を創設し、世帯移住の場合は15万円、単身移住の場合は10万円を地域電子通貨「さるぼぼコイン」若しくは地元商店街商品券で交付します。

#### ②【拡充】移住検討者・移住者生活サポート事業 (1,100千円)

移住を検討されている方が下見に来訪される際の交通費補助に加え、宿泊を伴って市内滞在される方に対し、新たに宿泊費の1/2 (上限3万円/回) を支援するメニューを追加します。また、移住後のスタッドレスタイヤや除雪用具の購入補助、移住者向けの雪下ろし講習会の開催など、移住者への生活支援を行います。

#### ③【継続】あんきな飛騨市ライフプロジェクト (12,350千円)

- ・移住者米10俵プロジェクト 1,071千円
- ・賃貸住宅家賃補助金 (経過措置分・R5年度まで) 10,279千円
- ・東京圏からの移住者に対する移住支援金 1,000千円

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費
所 属	企画部地域振興課		TEL0577-62-8904	予算書	P. 52

## 【拡充】 移住者の受入体制の整備

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】		【主な使途】	
8,759	ふるさと創生基金	6,759	補助金	6,000
	県補助金	2,000	役務費	1,761
			その他	998
（前年度予算 6,000 ）				

### 2 事業背景・目的

近年、都市部から地方への移住傾向が強まる中で、地方への移住を検討される方の多くは、飛騨地域をはじめ多様なエリアを対象として実際に候補地を訪れ、良い住居物件が見つかり移住の決め手になることが多い状況です。

このため、市では、移住を検討されている方が理想に近い住居を見つけて移住を決断し、さらには安心して住み続けていただけるよう、移住コンシェルジュの設置による移住者や移住検討者に対する寄り添い型の支援や、飛騨市住むとこネット（空き家バンク）による空き家情報の提供、移住者の住宅取得後のリフォーム支援を行います。

### 3 事業概要

#### ① 【拡充】 空き家流動化・移住者賃貸住宅改修事業支援（4,528千円）

空き家を賃貸住宅として利活用するための改修に加え、賃貸契約が成立し移住者が入居する前に、移住者の希望に応じた住宅改修を実施する場合も補助対象に追加します。

●補助額 改修費の1/2（上限150万円）

#### ② 【継続】 空き家利活用促進事業支援（1,500千円）

空き家を住宅として利活用するための家財道具の処分、相続登記費用を支援します。

#### ③ 【継続】 田舎暮らし情報誌を活用したPR（1,500千円）

田舎で暮らすためのノウハウを紹介する情報誌に、取材記事とともに空き家物件情報を掲載することで、移住を検討されている方への情報発信、アプローチ強化を図ります。

#### ④ 【継続】 空き家情報サイト「住むとこネット」の管理・運営（778千円）

インターネットを通じて、移住検討者へ空き家情報の提供を行うとともに、空き家所有者への利活用の推進を図ります。

#### ⑤ 【継続】 移住コンシェルジュの配置（453千円）

移住検討者や移住者の良き相談相手・アドバイザーとして、移住コンシェルジュを古川町地域に3名、神岡町地域に1名配置し、寄り添い型の支援を行います。

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費
所 属	企画部地域振興課	TEL	0577-62-8904	予算書	P. 52

## **拡充** 飛騨市ファンクラブの交流を通じた地域振興

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
4,800	ふるさと創生基金 4,800	役務費 3,800 委託料 1,000

(前年度予算 378 )

### 2 事業背景・目的

飛騨市ファンクラブは、令和2年度には会員数が5,000名を突破し、近年では、飛騨市ファンクラブから飛騨市関係案内所「ヒダスケ」への行動人口への繋がりや、ふるさと納税により飛騨市を応援してくださる方も増えつつあります。

今後、こうした飛騨市ファンクラブの交流を通じて飛騨市を直接的に応援し、関係人口となっただいた皆さんとともに、地域振興、地域経済の発展を目指します。

※飛騨市ファンクラブ会員からのふるさと納税の実績 (R2年1月～12月実績)

2,461名、延べ2,531件 寄付総額6,500万円

### 3 事業概要

#### ① 【新規】ファンクラブ感謝祭の実施 (2,500千円)

市内事業者との連携により、市内特産品通信販売にかかる送料の一部を市が負担することで、全国のユーザーがお得にお買い物のできる期間限定のキャンペーンを実施し、飛騨市ファンによる地域経済の活性化を目指します。

#### ② 【拡充】カタログ通販による会員限定特産品購入支援 (2,300千円)

従来、会員向けに行っていた暑中見舞い及び年賀状での市からのメッセージをリニューアルし、会員限定でお得に市の特産品をお買い求めいただける通販カタログを送付し、購入いただくことで、より飛騨市を身近に感じていただきます。



(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費
所 属	企画部地域振興課	TEL	0577-62-8904	予算書	P. 52

## [拡充] 飛驒市ファンクラブの交流推進

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】										
6,235	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">ふるさと創生基金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,595</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> </table>	ふるさと創生基金	5,595	国庫補助金	640	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">需用費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,078</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,057</td> </tr> </table>	需用費	2,078	負担金	1,100	その他	3,057
ふるさと創生基金	5,595											
国庫補助金	640											
需用費	2,078											
負担金	1,100											
その他	3,057											
(前年度予算 4,750 )												

### 2 事業背景・目的

飛驒市ファンクラブは、令和2年度には会員数が5,000名を突破し、全国に向けた市の魅力発信や認知度向上に寄与しています。また、実際に市のプロジェクトに参画される会員、定期的に来訪するアクティブ会員の方も増えています。

令和3年度は、会員特典の充実とさらなる新規会員の獲得により交流人口の拡大を図り、会員とのコミュニケーションの強化、市内外のファンづくりを目指します。

### 3 事業概要

#### ① 【新規】 会員限定市内宿泊施設利用促進キャンペーンの実施 (400千円)

ファンクラブ入会の満足度向上と会員の飛驒市来訪のきっかけづくりのため、期間限定で、会員が市内宿泊施設に宿泊される際に、会員1人1泊あたり2千円の「さるぼぼコイン」を付与する特典を創設します。

#### ② 【新規】 ファンクラブ新規入会促進キャンペーンの実施 (250千円)

ファンクラブ感謝祭での特産品購入とともに飛驒市ファンクラブに新規入会された方に、500円分のお買い物クーポンを発行し、ファンクラブ会員数の増加を図ります。

#### ③ 【拡充】 会員証及び名刺のリニューアル (3,109千円)

コロナ禍の暮らしの中でカードレス、キャッシュレス化が進む社会情勢に対応するため、さるぼぼコインアプリを活用した会員証を導入します。併せて、さるぼぼコインで、ふるさと納税の現地決済ができる機能を新たに開発します。

また、会員名刺を、より愛着を持って活用していただけるよう、名刺作成にあたり会員の希望に応じたレイアウトやデザインを選択できる仕組みを導入するとともに、プレミアム名刺デザインによる会員限定のふるさと納税返礼品名刺を作成します。

#### ④ 【継続】 飛驒市ファンクラブの運営 (2,476千円)

会員同士の交流促進のためファンの集いやバスツアーを実施するとともに、新たに活動開始した「部活動」を加速化し、会員とのコミュニケーション強化を図ります。

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費
所 属	企画部地域振興課	TEL	0577-62-8904	予算書	P. 52

## 新規 飛騨市を舞台にしたソーシャルビジネス創出への支援

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】		【主な使途】	
20	一般財源	20	報償費	15
			費用弁償	5
(前年度予算 0 )				

### 2 事業背景・目的

市では、ふるさと納税の使途に具体の事業を設定し、その事業の関係団体等が自らの活動とふるさと納税のPRを行うことで、ふるさと納税額の増に応じた事業の充実を図る取り組みを行ってきました。これまでも、関西ラグビーフットボール大会への支援や河合町での若手音楽家・芸術家の育成、東京大学宇宙線研究所への支援などの事業を設定し、関係者の方々のご努力により全国から多くの寄附をいただくことができ、それぞれの事業の更なる充実を図ることができました。

こうした経験を活かし、令和3年度は、全国の企業や団体、市民などがビジネスの手法等により飛騨市の地域課題解決に取り組む「ソーシャルビジネス」に対し、ふるさと納税の枠組みを活用して支援を行う制度を新たに創設します。

### 3 事業概要

飛騨市を舞台にして地域課題の解決に取り組む事業者や、まちづくり活動に取り組む団体等に対し、市のふるさと納税型クラウドファンディングや企業版ふるさと納税の枠組みを開放し、事業を実施する方々自らが寄附を集め、集めた寄附をその活動に対する交付金として支援する制度を創設します。

- 助成対象者：市の課題解決等に向け取り組む全国の事業者または、まちづくり活動に取り組む団体等で、市民や有識者からなる審査会で事業認定された者（対象事業費100万円以上）
- 交付金額：事業認定された額の範囲内で、寄附金額から返礼品、経費等を差し引いた額
- スケジュール：4月～5月：事業募集、6月：書類審査、7月～9月：プロポーザル審査及び寄附募集準備、10月～12月：ふるさと納税寄附募集、1月以降：交付金交付手続き

※ 本制度は概ね3年程度実施を継続する予定です。

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費
所 属	企画部地域振興課	TEL	0577-62-8904	予算書	P. 52

## 【拡充】 薬草ビレッジ構想プロジェクトの推進

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な用途】
5,900	ふるさと創生基金 5,900	委託料 2,730 需用費 1,273 その他 1,897
(前年度予算 2,201 )		

### 2 事業背景・目的

薬草ビレッジ構想推進プロジェクトは、地域資源である薬草を活用したまちづくりや、市民の健康づくりを目的として、官民協働で進めるプロジェクトです。令和元年度に開設した「ひだ森のめぐみ」を拠点として、薬草商品の販売や市民への薬草の普及啓発、市での薬草の取り組みを市内外に広く発信しています。

令和3年度は、市民が薬草を身近に生活の中に取り入れてもらえるような普及啓発に取り組むとともに、薬草を活用した体験ツアーや体験プログラムの実施、新商品開発に向けた調査研究に着手し、全国に自慢できる魅力ある薬草のまちづくりを目指します。

### 3 事業概要

#### ①【新規】研究機関との協働による薬草栽培技術の研究 (800千円)

岐阜県中山間農業研究所や市内企業との協働により、薬草新商品の開発に向けた薬草栽培技術の研究や、エビデンス確立のための成分分析調査を行います。

#### ②【新規】市民への薬草普及啓発と市外からの誘客促進 (2,960千円)

- ・市民への薬草普及啓発を目的として、メナモミ栽培キットの数量限定配布、薬草採取ツアー・薬草料理教室の開催、市民農園を活用したメナモミ農園の開設、薬草料理メニュー化に向けた材料費支援を行います。
- ・市外からの誘客促進を目的として、メディア等招へいツアーやオンライン薬草ワークショップ、出張ワークショップを開催します。

#### ③【拡充】朝霧の森薬草園の活用推進 (573千円)

朝霧の森を活用したフィールドワークやウオーキング事業の魅力向上を図るため、園内看板の整備と散策マップの作成を行います。

#### ④【継続】市内外の薬草活用団体との連携強化 (1,567千円)

- ・官民協働による市単独の薬草フェスティバル開催
- ・全国薬草シンポジウムin熊本への参加
- ・市内薬草活用団体との協働による「ひだ森通信」の発行

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費
所 属	企画部地域振興課	TEL	0577-62-8904	予算書	P. 52

## **拡充** 薬草拠点施設「ひだ森のめぐみ」の運営

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
6,623	ふるさと創生基金 6,623	委託料 3,731
		賃借料 936
		その他 1,956
(前年度予算 6,861 )		

### 2 事業背景・目的

「ひだ森のめぐみ」は、薬草ビレッジ構想推進プロジェクトの拠点施設として、令和元年10月に古川町市街地にオープンしました。薬草商品の販売や薬草を使ったワークショップ体験、薬草加工サービスの提供のほか、中庭オープンスペースでの薬草の展示などを行っており、市民への薬草活用の普及啓発や市外からの交流人口拡大に寄与する施設となっています。

オープンから1年半が経過し、徐々に飛騨市や当施設での薬草の取り組みが認知され、メディア取材や来訪者、商品等売り上げも増加傾向にあります。

令和3年度は、来訪者やアドバイザーからお聞きしたご意見などを参考に、店内レイアウトや装飾のブラッシュアップ、快適に中庭オープンスペースで薬草鑑賞ができるよう施設のブラッシュアップを行うとともに、薬草商品や体験メニューの充実を図り来場者数の増加を図ります。

※R1. 10月～R2. 9月の実績 来場者数4,773人

### 3 事業概要

#### ① 【新規】店内レイアウト等ブラッシュアップ (1,250千円)

店内ディスプレイのブラッシュアップや、天候の悪い日でも雨に濡れることなく快適に中庭で薬草鑑賞ができるよう、屋根の増設をします。

#### ② 【継続】ひだ森のめぐみ運営 (5,373千円)

来場者数の増加を図り、安定した管理運営を行うため、専属の店員を配置して委託により施設を運営します。

(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 6 企画費	
所 属	企画部地域振興課 TEL0577-62-8904	予算書	P. 52

## **拡充** 地域おこし協力隊定住・起業支援

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
5,810	ふるさと創生基金 4,905 県補助金 905	補助金 5,810

(前年度予算 300 )

### 2 事業背景・目的

人口減少・少子高齢化が著しい飛騨市では、都市部の人材を「地域おこし協力隊」として積極的に受け入れ、現在、6名の隊員が市内でそれぞれのプロジェクトで活躍しており、その活動を通じて地域力の維持・強化に寄与しています。

今後も任期を終える隊員が、そのまま不安なく定住を決意し継続して市内で活躍していただけるような定住・定着支援と、協力隊として着任後いつでも起業をしてそのスキルを十分に発揮していただけるよう起業に対する支援を強化し、市民としての更なる活躍を後押しします。

### 3 事業概要

#### ①【新規】事業継続支援補助金 (2,000千円)

起業した地域おこし協力隊の安定した経営基盤の確立と事業促進を支援します。

対象経費：設備費、備品・土地建物等財産購入費、広報・マーケティング調査費等

補助額等：補助率1/2以内、上限100万円、起業後から協力隊退任後3年以内1回限り

#### ②【拡充】起業支援補助金 (2,000千円)

これまで協力隊となってから2年以上務めた者を支援対象としていた起業支援補助金について、早期に地元に着任し隊員のスキルを活かした速やかな起業を支援するため、協力隊着任1年目から支援の対象とします。

対象経費：設備費、備品購入費、土地建物賃借費、法人登記経費、知的財産登録経費、マーケティング調査費、技術指導受入費等

補助額等：補助率10/10、上限100万円、協力隊任用中～退任後1年以内

#### ③【継続】定住支援補助金 (1,810千円)

協力隊退任後の飛騨市定住にかかる費用の一部を支援します。

対象経費：住宅新築・購入費又は住宅家賃、自動車購入費又は借上料、自動車燃料費

補助額等：内容により補助率1/2又は10/10、協力隊退任後2年以内

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費
所 属	企画部地域振興課	TEL	0577-62-8904	予算書	P. 54

## **拡充** 飛騨市ドローン活用プロジェクトの推進

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
1,840	ふるさと創生基金 1,840	委託料 800
		補助金 450
		その他 590
(前年度予算 1,710 )		

### 2 事業背景・目的

市では、ドローンを活用したまちづくりを展開し、これまで「飛騨流葉ドローンパーク」、「飛騨まんが王国ドローンパーク」をオープンし、遠方からの利用者が徐々に増えつつあります。更に、富山ドローンスクールとの連携によるドローン活用の取り組みや、専門的な知識と経験を有したドローン専門の地域おこし協力隊の任用により、市内でのドローン普及啓発に力を入れています。

今後は、市民生活の様々な場面でドローンが活用され、それが市民の皆さんにも実感してもらえるようなまちづくりを目指し、地域おこし協力隊を核とした市民へのドローン体験会や、市民生活の様々な分野でのドローンの活用検証を実施します。

また、ドローン活用による市外からの誘客を目指し、市内での体験型ドローンツアーや全国規模のドローンレース大会の積極的な誘致を行います。

### 3 事業概要

#### ① 【拡充】ドローン体験会、活用検証の実施 (330千円)

これまで小学生を対象に実施してきたドローン飛行体験会の対象を拡充するとともに、新たにドローン製作体験会を開催し、市民にドローンに触れて親しんでもらう機会を創出します。また、空撮による市のPR動画の製作や農業分野でのドローン活用講習会など、様々な分野でのドローン活用を直に見ていただく実証デモ会を実施します。

#### ② 【継続】ドローン操縦資格取得補助金 (450千円)

市民及び市内事業者が資格を取得する際の費用の一部を支援します。

補助率1/2 (上限15万円)

#### ③ 【継続】市内ドローンレース大会の実施 (600千円)

市内でドローンレース大会を開催し、子どもたちにドローンの楽しさを伝えます。

#### ④ 【継続】ドローンパークの管理運営 (460千円)

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費
所 属	企画部地域振興課	TEL	0577-62-8904	予算書	P. 52

## **拡充** 地域と大学との交流・連携の支援

<b>1 事業費</b> (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
1,090	ふるさと創生基金 1,090	補助金 1,090

(前年度予算 800 )

### 2 事業背景・目的

近年、各大学では、地域や社会の課題を共に解決し、その活性化や新たな価値の創造への積極的な貢献が求められており、地域課題を解決するための人材育成等を目的とした地域でのフィールドワークの実施など地域と共生する大学づくりが行われています。

そこで市では昨年、大正大学及び岐阜大学と相互の発展並びに持続力ある地域社会の発展と人材の育成を目的として包括連携協定を締結し、双方の資源や機能等を活用した幅広い分野での協力を確認しあいました。

今後、市内を学生のフィールドワークの場として活用してもらうことにより、地域と学生との関わりの機会を増やし、地域活性化を図るとともに、関わりの延長として、学生の市内就職機会の増加を図ります。

### 3 事業概要

#### ① 【拡充】域学連携事業支援補助金 (490千円)

これまで、大学等が行う市内での地域課題解決及び地域活性化に資する5日以上の調査・研究活動に対し、その費用の1/2 (上限は学生の人数に応じ最大10万円まで・1回/年度) を支援していましたが、今回、市と包括連携協定を締結する大学の指定学科で修学する学生が企画実施する「自主ゼミ活動」に対しては、2日以上、2回/年度に緩和するとともに、参加学生1人1泊あたり3千円の加算を創設します。

#### ② 【継続】地域活性化人材確保対策助成金 (600千円)

- ・市と包括連携協定を締結する大学の指定学科で修学する学生 (対象学生) が、市内でインターンシップまたはアルバイトを行う際に日数に応じて助成金を交付します。  
(1万円/5～9日、2万円/10日以上)
- ・対象学生で、卒業後3年以内に市内就職する意向を持つ者に対し、その修学にかかる費用として助成金を交付します。(25万円/年 ※市内就職をしない場合、要返還)
- ・対象学生を雇用した市内事業所に助成金を交付します。雇用人数×5万円

(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 6 企画費
所 属	企画部地域振興課 TEL0577-62-8904	予算書 P.54

## 新規 結婚新生活応援事業の創設

<b>1 事業費</b> (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
8,000	県補助金            3,000 一般財源            5,000	補助金                8,000

(前年度予算            0 )

### 2 事業背景・目的

国立社会保障・人口問題研究所が行った、「結婚と出産に関する全国調査」によると、将来結婚の意思のある未婚者の、結婚に踏み切れない主な要因として回答のあったもののうち、最も多かったのが「結婚資金」、次いで多いのは「結婚のための住居」という結果が出ています。

このことから、市の少子化対策と結婚による人口の増加を目的とし、国の少子化対策重点推進交付金を活用し、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る負担を軽減するため、新たな補助制度を創設します。

### 3 事業概要

#### ① 結婚新生活支援事業補助金の創設 (6,000千円)

国の交付金（補助率1/2）を活用し、新婚世帯の市内での結婚生活のスタートに必要なとなる住居費用や引越し費用の一部を補助します。

対象世帯：令和3年1月～令和4年2月末日までの間に、婚姻届を提出・受理され、飛騨市に居住する新婚世帯のうち、世帯所得が400万円未満、夫婦の年齢がともに39歳以下の者

対象経費：令和3年1月～令和4年2月末日までに支払われた次の費用  
 住宅新築・購入費、住宅家賃、引越し費用

補助額等：補助率10/10  上限30万円／1世帯

#### ② 結婚祝金制度の創設 (2,000千円)

令和3年1月～令和4年2月末日までの間に、婚姻届を提出・受理され、飛騨市に居住する新婚世帯に、結婚祝金として3万円を交付します。また、夫婦のうちどちらか一方が、市外からの嫁入り・婿入りの場合は、2万円を加算します。

(款)    2 総務費	(項)    1 総務管理費	(目)    6 企画費
所 属	企画部地域振興課 TEL0577-62-8904	予算書    P.54